



2015年3月期（第18期）  
決算説明会

株式会社ブイ・テクノロジー

# NSKテクノロジー株式会社の子会社化



# 概略

## 主な目的：露光事業の拡大

光配向からカラーフィルター分野へ本格進出、  
今後は、FPDの全製造プロセスへ露光ビジネスの展開をめざす。

## NSKテクノロジーの魅力：

大型パネル用カラーフィルター露光装置で圧倒的なシェアを確立。  
優れた精密位置決め技術。  
優れた装置設計技術、ノウハウ。

株式取得価額：20億円

株式取得日：2015年6月1日（予定）・・・企業結合日に同じ。

# 期待されるシナジー効果

- カラーフィルター製造プロセスでのフルラインナップ提案を実現。
- 急拡大が見込まれる光配向露光装置ビジネスでNSKテクノロジー社の技術を活用。
- NSKテクノロジー社の技術やノウハウを高精細露光装置やレーザーアニール装置等へ展開。
- 効率化によるコストダウン。

NSKテクノロジー社

精密位置決め技術  
豊富な生産機実績



Vテク

独創的なアイデア  
突破力



イノベーティブで  
信頼性の高い製品

# 決算概要

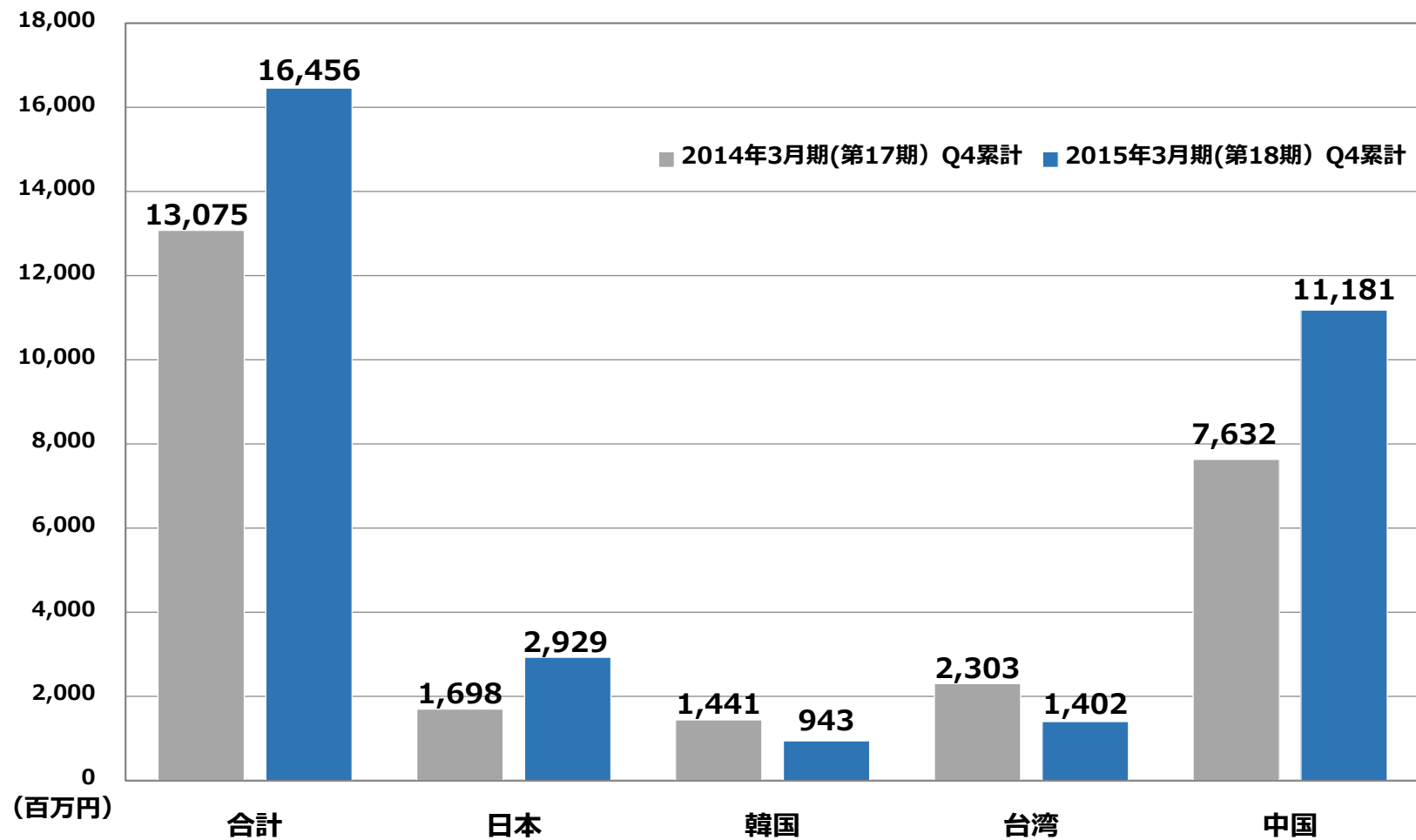


# 連結業績ハイライト（前期比）

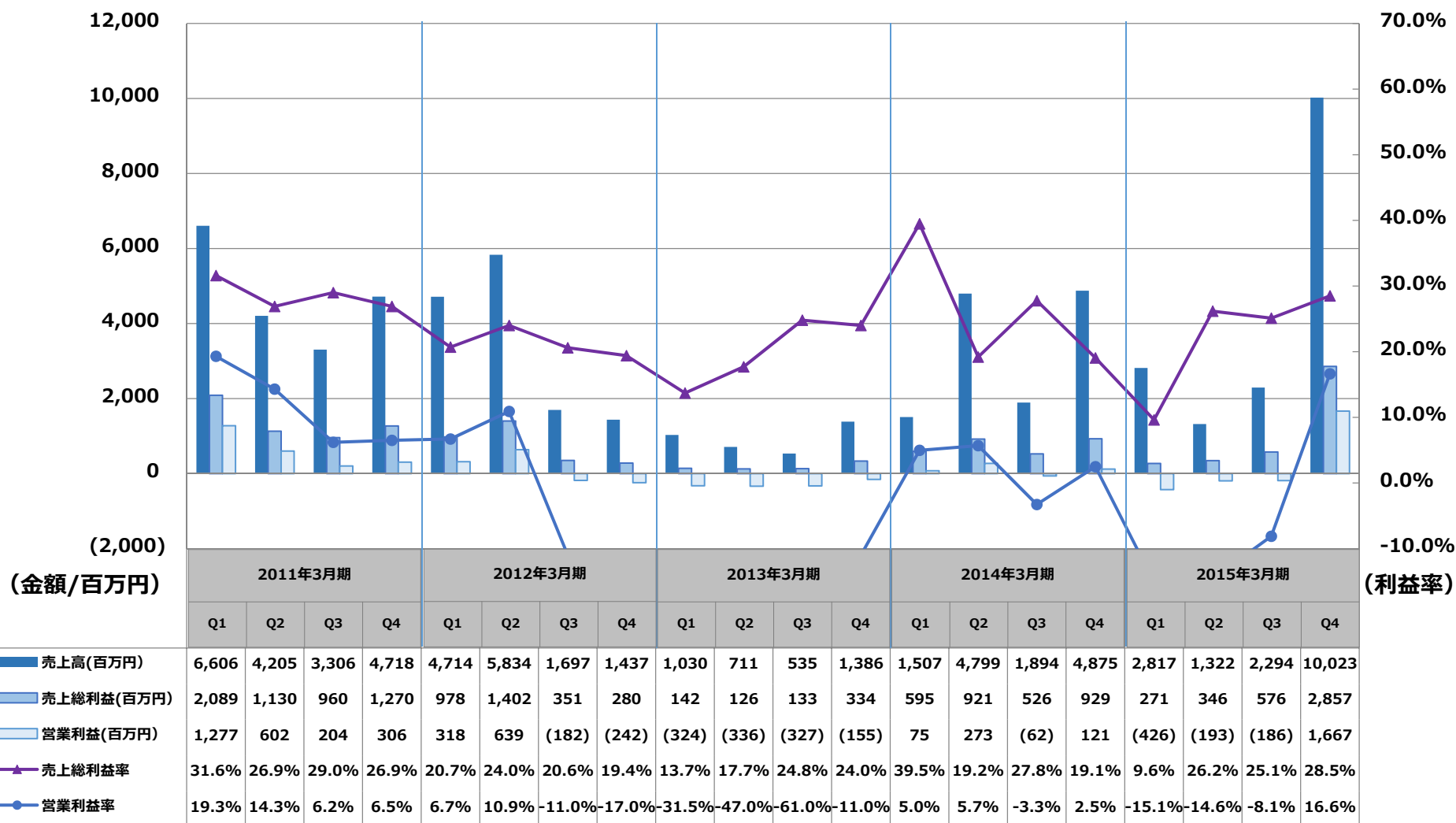
	2014年3月期（第17期） Q4累計期間		2015年3月期（第18期） Q4累計期間		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
売上高	13,075	100.0%	16,456	100.0%	25.9%
売上総利益	2,971	22.7%	4,050	24.6%	36.3%
営業利益	407	3.1%	862	5.2%	111.8%
経常利益	435	3.3%	1,053	6.4%	141.6%
当期純利益	223	1.7%	533	3.2%	138.0%

※ 2015年3月期の第1四半期連結会計期間より会計方針を変更しており、本資料においても2014年3月期まで遡及修正した値を記載しております。変更内容は、在外子会社の収益及び費用の換算を、決算日直物為替相場基準での円換算としておりましたが、Q1以降は期中平均為替相場基準での円換算としております。

# 地域別連結売上高（前期比）

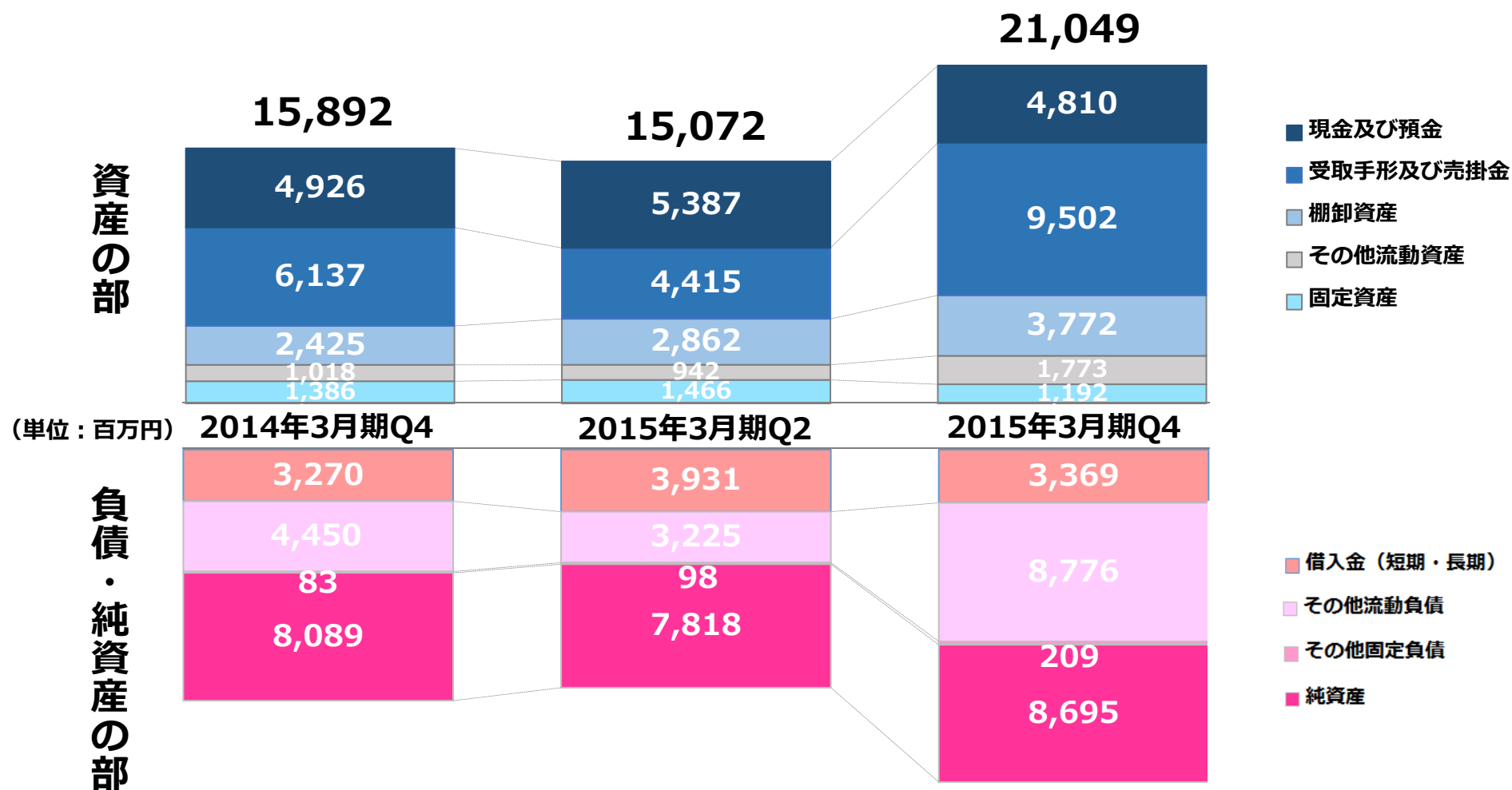


# 四半期毎連結売上高・利益の推移





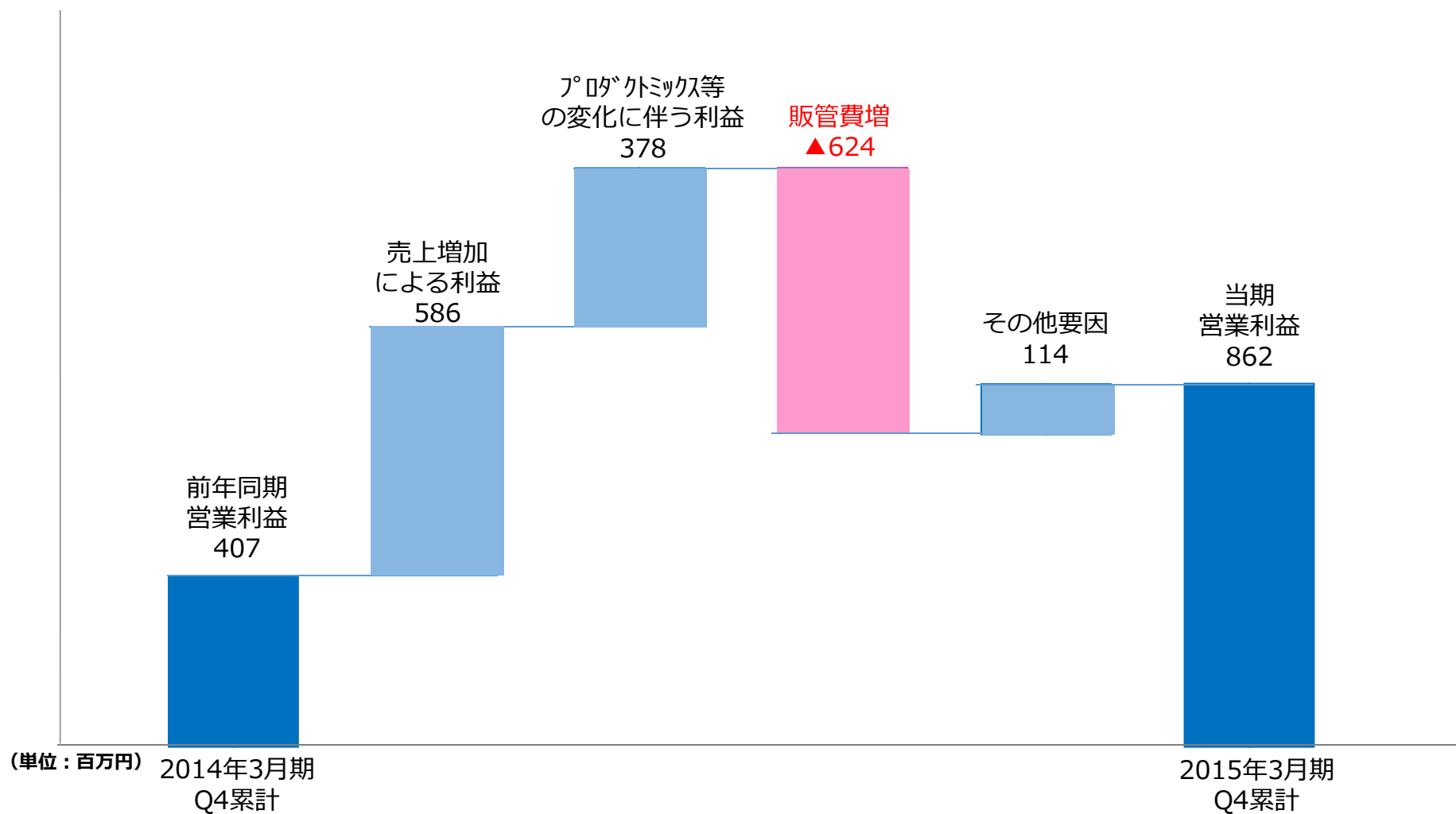
# 連結貸借対照表の推移



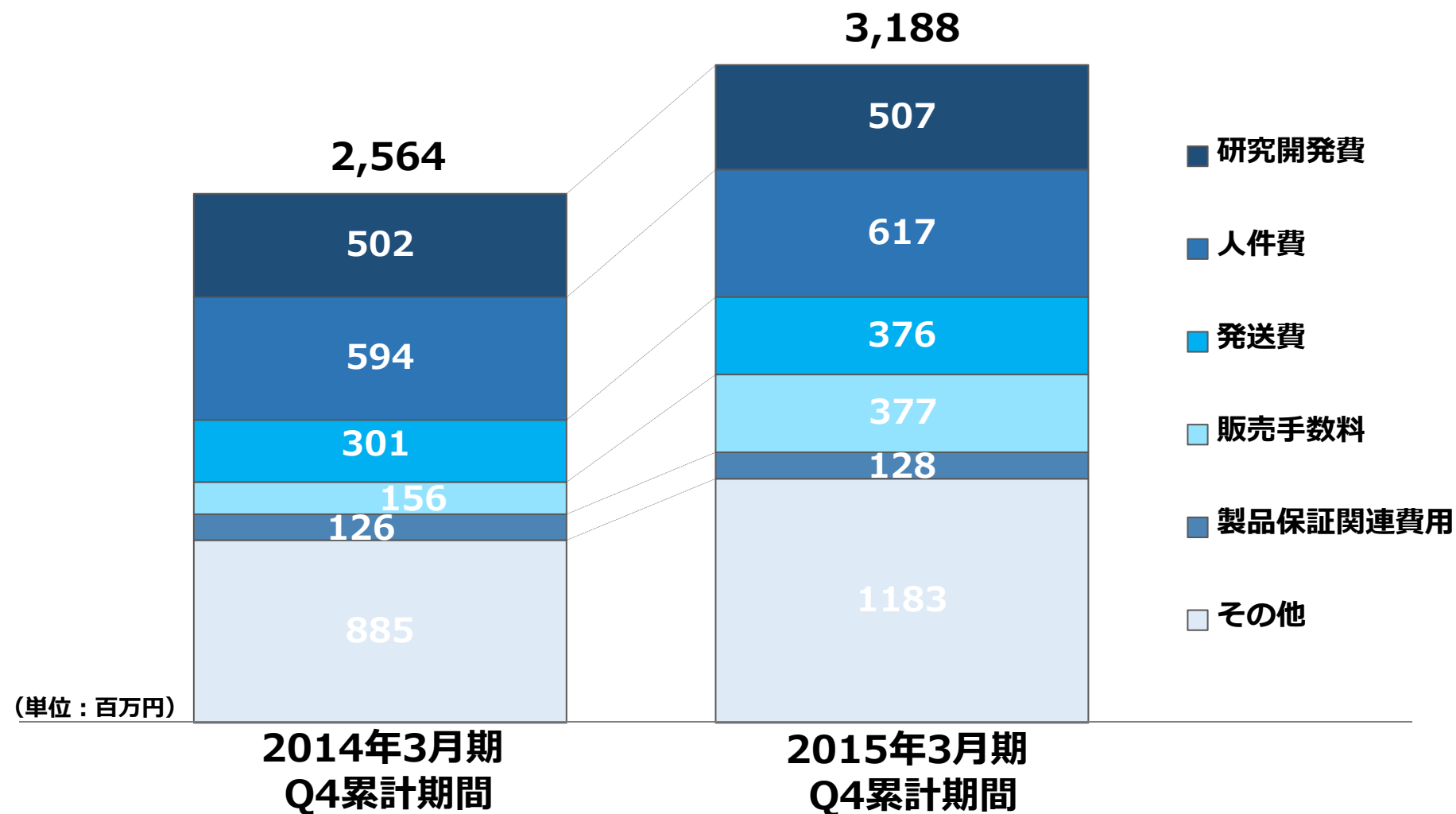
# 連結キャッシュフローの推移

		2014年3月期 Q4累計期間	2015年3月期 Q2累計期間	2015年3月期 Q4累計期間
期首現金及び現金同等物残高		5,281	4,539	4,539
営業活動による キャッシュフロー	税金調整前純利益/損失	452	▲460	1,065
	売上債権 (増加▲)	▲1,974	1,750	▲3,300
	棚卸資産 (増加▲)	▲421	▲424	▲1,285
	仕入債務 (減少▲)	1,456	▲781	3,088
	その他	162	▲340	192
	<b>Total</b>	<b>▲325</b>	<b>▲305</b>	<b>▲240</b>
投資活動によるキャッシュフロー Total		<b>▲225</b>	<b>▲54</b>	<b>▲82</b>
財務活動による キャッシュフロー	借入	2,380	1,940	3,469
	返済	▲2,601	▲1,280	▲3,372
	その他	▲112	32	▲47
	<b>Total</b>	<b>▲333</b>	<b>692</b>	<b>50</b>
現金及び現金同等物に関わる換算差額		142	100	108
現金及び現金同等物の増減核 (減少▲)		▲741	433	▲163
四半期末現金及び現金同等物残高		4,539	4,972	4,375

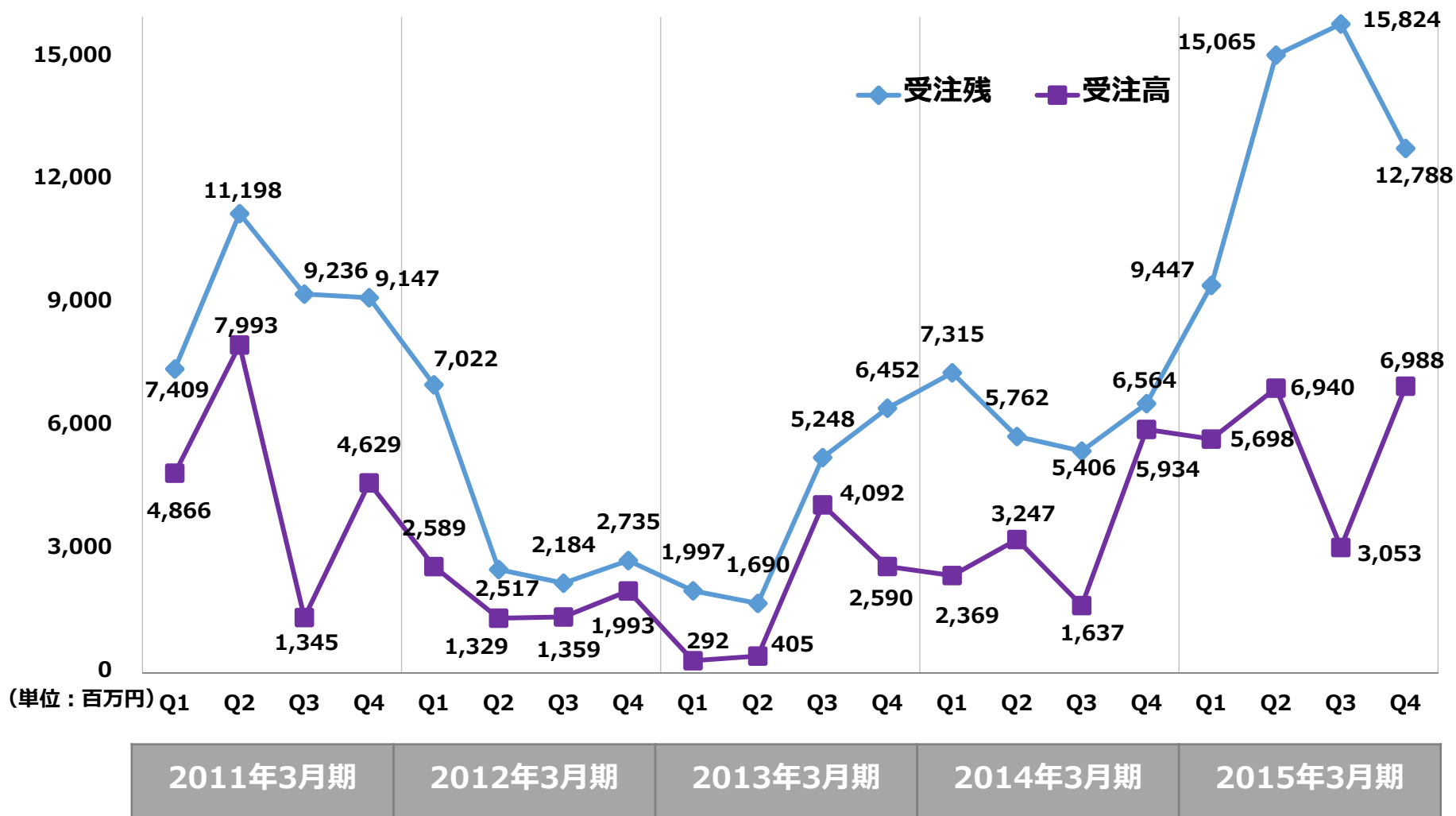
# 連結営業利益の差異分析



# 販売費及び一般管理費



# 四半期毎連結受注残・受注額の推移



# 業績見通し

	2015年3月期実績		2016年3月期見通し		増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
売上高	16,456	100.0%	26,000	100.0%	58.0%
営業利益	862	5.2%	2,000	7.7%	131.8%
経常利益	1,053	6.4%	1,850	7.1%	75.6%
純利益	533	3.2%	950	3.7%	78.2%

# 本資料の取扱いに関する注意事項

株式会社ブイ・テクノロジー（以下、甲という）より御社（以下、乙という）に向けて本資料を提示するにあたり、以下の点について確認する。

本資料における甲の業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含む。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得る。

乙は、本資料に秘密情報が含まれる内容ならびに本資料の提示を受けたこと自身が秘密情報であることを理解し、甲からの事前の書面による承諾を得ることなく、当該秘密情報をいかなる第三者に対しても開示または漏洩しないものとし、自己のためといえども、本資料において示された範囲内において、甲より提供される特許ならびに関連発明／技術ノウハウの実施許諾の可否に向けた検討の目的（以下、本目的という）以外に使用しないものとする。

乙は、上記秘密保持義務を遵守するため、善良なる管理者の注意をもって秘密情報を管理するものとする。

乙は、当該秘密情報を知る必要のある自己の役員および従業員のみを開示するものとし、当該役員および従業員に対して上記義務を遵守させるものとする。

乙は、本目的のために合理的に必要な範囲内でのみ、甲の書面による事前の承諾を得たうえで、秘密情報を複製することができるものとする。乙は、本項に基づき秘密情報を複製した場合には、開示者である甲の秘密情報である旨の表示を当該複製物に付するものとする。

甲は、本資料の内容ならびに秘密情報の利用に関して、完全性、正確性を保証しない。また、甲は、第三者の特許権、著作権、その他知的財産権の侵害、もしくは申請中の特許成立の有無を含め、いかなる瑕疵担保責任および保証責任を負わないものとする。また、甲は、いかなる場合においても、本資料に関連して提示した直接的、間接的、偶発的、特別の、あるいは懲罰的な賠償について、一切、責任を負わないものとする。

乙は、甲の同意の有無にかかわらず、秘密情報を使用もしくは参照することによって生じた発明、改良、応用およびこれらにかかる権利の出願、登録については、別段の書面による合意を除き、甲に権利があるものとしてその権利を甲またはその指定する者に対して承継、帰属させる（著作権法第27条および第28条の権利を含む）。

甲は、本資料ならびに機密情報に関する内容、条件等を予告なく変更することがある。